

令和 6年度 社会福祉法人 慈 福 会

貸 借 対 照 表

☐貸借対照表（第3号の1様式）

☐拠点区分貸借対照表（第3号の4様式）

令和 7年 3月 31日 現 在

社会福祉法人 慈 福 会

- ☐小規模特別養護老人ホーム「あつぷるの里久保田」
- ☐短期入所生活介護事業所「あつぷるの里久保田」
- ☐小規模多機能型居宅介護事業所「あつぷるの里久保田」

計算書類に対する注記

1. 継続事業の前提に関する注記

該当なし。

2. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ・有価証券・・・総平均法による原価法。
- ・満期保有目的の債券・・・償却原価法。
- ・満期保有目的の債券以外の有価証券で時価のあるもの・・・決算日の市場価格に基づく時価法。

(2) 固定資産の減価償却の方法

- ・建物、構築物、車両運搬具並びに器具及び備品・・・定額法。
- ・リース資産・・・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とするリース期間定額法によっている。

(3) ファイナンス・リース取引の会計処理

- ・リース料総額が300万円超のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっている。
- ・リース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(4) 引当金の計上基準

- ・退職給付引当金・・・期末在職者の退職金の支給に備えるため、公益社団法人山形県社会福祉振興会の退職共済制度に加入しており、掛け金として支出した累計額と同額を引当金に計上している。
- ・賞与引当金・・・決算日後最初に支給する賞与の支払いに備えるため、当該支給予定額のうち、当年度に帰属する期間に相当する金額を賞与引当金に計上している。
- ・徴収不能引当金・・・該当なし。

3. 重要な会計方針の変更

該当なし。

4. 法人で採用する退職給付制度

正規職員について、公益社団法人山形県社会福祉振興会の実施する退職共済制度を採用している。

5. 法人が作成する計算書類等と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) 法人全体の計算書類(第一号の一様式、第二号の一様式、第三号の一様式)
- (2) 法人全体の事業区分別内訳表(第一号の二様式、第二号の二様式、第三号の二様式)
当法人では、事業区分が社会福祉事業のみ実施しているので作成していない。
- (3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表(第一号の三様式、第二号の三様式、第三号の三様式)
当法人では、拠点が一つの為作成していない。
- (4) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表(第一号の四様式、第二号の四様式、第三号の四様式)

ア 法人本部

イ 小規模特別養護老人ホーム

ウ 短期入所生活介護事業所

エ 小規模多機能型居宅介護事業所

(5) 各拠点区分におけるサービス区分の内容

ア あっぶるの里（社会福祉事業）

・法人本部

・小規模特別養護老人ホーム

・短期入所生活介護事業所

・小規模多機能型居宅介護事業所

6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
建 物 (基)	建物	240,635,526	0	9,093,782	231,541,744
建 物 (基)	建物付属設備	21,324,365	0	6,909,051	14,415,314
建 物 (基)	構築物				
土地					
定期預金					
投資有価証券					
合	計	261,959,891	0	16,002,833	245,957,058

7. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し
該当なし。

8. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

建物（基本財産）245,957,058 円

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

設備資金借入金（1年以内返済予定額を含む。）160,272,000 円

9. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却 累計額	当期末残高
建物（基本財産）	465,320,573	219,363,515	245,957,058
構築物	12,148,350	11,763,492	384,858
車両運搬具	9,950,440	9,950,438	2
器具・備品	33,077,210	31,351,728	1,725,482
ソフトウェア	4,097,500	2,389,343	1,708,157
合	計	524,594,073	274,818,516
			249,775,557

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	42,958,221	0	42,958,221
未収補助金	630,014	0	630,014
合 計	43,588,235	0	43,588,235

11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時 価	評価損益
該当なし。			
合 計			

12. 関連当事者との取引の内容

関連当事者との取引の内容は次のとおりである。

(単位：円)

種類	法人等の名称	住所	資産総額	事業の内容又は職業	議決権の所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員 の 兼務等	事業上 の 関係				
役員	武田 秀則	山形市久保	0	当法人の理事長			理事長	借入金	50,000,000	役員等長期借入金	4,240,000

取引条件及び取引条件の決定方針等

13. 重要な偶発債務

該当なし。

14. 重要な後発事象

該当なし。

15. 合併及び事業の譲渡若しくは事業の譲受け

該当なし。

16. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし。

法人単位貸借対照表

令和 7年 3月31日現在

(単位：円)

資 産 の 部	資 産 の 部		負 債 の 部		増 減
	当年度末	前年度末	当年度末	前年度末	
流動資産					
現金預金	101,726,875	81,257,342	流動負債	49,358,901	54,560,032
事業未収金	57,128,308	39,557,426	短期運営資金借入金	10,000,000	15,000,000
未収補助金	42,938,221	39,771,339	事業未払金	6,197,508	7,689,960
立替金	630,014	680,067	1年以内返済予定設備資金借入金	13,356,000	13,356,000
前払費用	7,618	3,646	1年以内返済予定長期運営資金借入金	9,036,000	7,092,000
	1,002,714	1,244,864	1年以内返済予定リース債務	783,420	783,420
			1年以内返済予定役員等長期借入金	4,240,000	4,992,000
固定資産			職員預り金	546,732	587,732
基本財産			賞与引当金	5,199,241	5,058,920
建物	265,167,839	280,846,115			
その他の固定資産	245,957,058	261,959,891	固定負債	196,687,552	194,638,269
	245,957,058	261,959,891	設備資金借入金	146,916,000	160,272,000
	19,210,781	18,886,224	長期運営資金借入金	34,954,000	15,780,000
構築物	384,858	439,390	リース債務	783,420	1,566,840
車両運搬具	2	2	役員等長期借入金		4,240,000
器具及び備品	1,725,482	1,781,597	退職給付引当金	14,034,132	12,779,429
ソフトウェア	1,708,157	2,527,656	負債の部合計	246,046,453	249,198,301
退職給付引当資産	14,034,132	12,779,429			
差入保証金	1,358,150	1,358,150	純 資 産 の 部		
			基本金	37,420,000	37,420,000
			基本金	37,420,000	37,420,000
			国庫補助金等特別積立金	86,774,101	92,380,324
			国庫補助金等特別積立金	86,774,101	92,380,324
			次期繰越活動増減差額	△3,345,840	△16,895,168
			次期繰越活動増減差額	△3,345,840	△16,895,168
			(うち当期活動増減差額)	13,549,328	8,324,274
			純資産の部合計	120,848,261	112,905,156
資産の部合計	366,894,714	362,103,457	負債及び純資産の部合計	366,894,714	362,103,457

拠点区分貸借対照表

令和 7年 3月31日現在

(単位: 円)

資 産 の 部	資 産 の 部		負 債 の 部		増 減	増 減
	当年度末	前年度末	当年度末	前年度末		
流動資産	101,726,875	81,257,342	流動負債	49,358,901	54,560,032	△5,201,131
現金預金	57,128,308	39,557,426	短期運営資金借入金	10,000,000	15,000,000	△5,000,000
事業未収金	42,958,221	39,771,339	事業未払金	6,197,508	7,689,960	△1,492,452
未収補助金	630,014	680,067	1年以内返済予定設備資金借入金	13,356,000	13,356,000	
立替金	7,618	3,646	1年以内返済予定長期運営資金借入金	9,036,000	7,092,000	1,944,000
前払費用	1,002,714	1,244,864	1年以内返済予定リース債務	783,420	783,420	
			1年以内返済予定役員等長期借入金	4,240,000	4,992,000	△752,000
固定資産	265,167,839	280,846,115	職員預り金	546,732	587,732	△41,000
基本財産	245,957,058	261,959,891	賞与引当金	5,199,241	5,058,920	140,321
建物	245,957,058	261,959,891				
その他の固定資産	19,210,781	18,886,224				
構築物	384,858	439,390	固定負債	196,687,552	194,638,269	2,049,283
車両運搬具	2	2	設備資金借入金	146,916,000	160,272,000	△13,356,000
器具及び備品	1,725,482	1,781,597	長期運営資金借入金	34,954,000	15,780,000	19,174,000
ソフトウェア	1,708,157	2,527,556	リース債務	783,420	1,566,840	△783,420
退職給付引当資産	14,034,132	12,779,429	役員等長期借入金		4,240,000	△4,240,000
差入保証金	1,358,150	1,358,150	退職給付引当金	14,034,132	12,779,429	1,254,703
			負債の部合計	246,046,453	249,198,301	△3,151,848
			純 資 産 の 部			
			基本金	37,420,000	37,420,000	
			基本金	37,420,000	37,420,000	
			国庫補助金等特別積立金	86,774,101	92,330,324	△5,606,223
			国庫補助金等特別積立金	86,774,101	92,330,324	△5,606,223
			次期繰越活動増減差額	△3,345,840	△16,895,168	13,549,328
			次期繰越活動増減差額	△3,345,840	△16,895,168	13,549,328
			(うち当期活動増減差額)	13,549,328	8,324,274	5,225,054
			純資産の部合計	120,848,261	112,905,156	7,943,105
資産の部合計	366,894,714	362,103,457	負債及び純資産の部合計	366,894,714	362,103,457	4,791,257